

平成24年行政事業レビューシート (文部科学省)

事業名	原子力の安全規制		担当部局庁	科学技術・学術政策局		作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度	平成23年度・平成23年度		担当課室	原子力安全課 原子力規制室		原子力規制室長 中矢隆夫	
会計区分	一般会計		施策名	Ⅷ-1. 原子力安全対策、核物質の防護及び環境放射能の把握			
根拠法令 (具体的な条項も記載)	核原料物質、核燃料物質及び原子炉の規制に関する法律(原子炉等規制法)		関係する計画、通知等	-			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	原子炉等規制法に基づき、原子力の研究開発利用活動による災害を防止し、核燃料物質を防護し、公共の安全を図る。具体的には、試験研究用原子炉、核燃料物質等の使用について、審査や検査等の安全規制を実施するとともに、原子炉の運転に関して保安の監督を行う原子炉主任技術者についての認定試験を実施するものである。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	<p>原子炉等規制法に基づき、試験研究用原子炉、核燃料物質等の使用について、審査や検査等を実施するとともに、原子炉主任技術者試験を実施している。具体的には、原子炉設置の際の設置許可、設計及び工事の方法的認可等の安全審査や、使用前検査、施設定期検査、保安検査、核物質防護遵守状況検査等の検査を実施している。また、これらの安全規制の高度化等のために、核物質防護遵守状況調査の高度化に資する調査や国際放射線防護委員会(ICRP)2007年勧告を踏まえた排気中・排水中濃度限度値の検討など、同勧告を国内制度に取り入れるために必要な調査等を実施している。なお、原子炉主任技術者試験は、経済産業省原子力安全・保安院と協力して実施している。</p> <p>※原子力規制委員会発足時に、業務の一部(国際放射線防護調査を除く)が移管される予定である。 ※移管予定の部分については別途環境省においてレビューを実施(環境省事業番号325)。 ※なお、平成23年度以前の事業内容については移管前の事業全体について記載している。</p>						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input checked="" type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求	
	予算の状況	当初予算			205		
		補正予算			-		
		繰越し等			-		
		計			205		
	執行額			89			
	執行率(%)			43			
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (毎年度)
	試験研究用原子炉、核燃料物質等の使用に係る原子力災害(原子力災害対策特別措置法第2条第1号に定めるものをいう。)の発生件数	成果実績	件	0	0	0	0
		達成度	%	100	100	100	
	試験研究用原子炉、核燃料物質等の使用に係る防護を破る盗取件数及び妨害破壊行為件数	成果実績	件	0	0	0	0
		達成度	%	100	100	100	
原子炉主任技術者免状取得者数 ※ただし、原子炉主任技術者試験は、一定の技術・知識等を有した者に資格を与えるものであり、単純に合格者数で成果を測ることは困難。	成果実績	人	22	23	19	-	
	達成度	%	-	-	-		
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	試験研究用原子炉、核燃料物質等の使用に対する、原子炉等規制法に基づく安全審査及び検査件数	活動実績 (当初見込み)	件	253	247	221 (250)	- -
		活動実績 (当初見込み)	人	162	191	171 (175)	- -
単位当たりコスト	約13万(円/審査・検査1件)	算出根拠	安全審査及び検査1件当たりの費用 <計算方法> 事務費29.3百万円÷221(件)≒13万円				
	約2.1万(円/受験者一人)	算出根拠	原子炉主任技術者試験受験者1人当たりの費用 <計算方法> 予算額約1.8百万円÷受験者のうち当省負担分85人≒2.1万円 ※別途、受験者からの受験料収入あり				
平成24・25年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由			
	-	-	-				
	-	-	-				
	-	-	-				
	-	-	-				
	-	-	-				
	計	-	-				

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	当事業は、公共の安全を確保するため、法令に基づき原子力施設に対する規制を行うもので、国が責任を持って実施する必要がある。23年度の不用率は大きい。福島第一原子力発電所事故対応のため、より緊急性の高いモニタリング等の業務が優先されたことにより、委託事業を取りやめ原子力防災予算への振替等を行ったものである。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・用途	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	支出先の選定に当たっては、一般競争入札によりその妥当性や競争性を確保し、コスト削減に努めているところ。なお、当省が安全規制を担当する施設の大部分は茨城県沿岸に存在し、震災後点検等のため施設の稼働を停止されたことにより審査・検査等の件数が見込みより減少した。事務費用については福島第一原子力発電所事故対応のためにも使用した。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	-	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	-	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	法令に基づき規制を行うものであるという事業の性格上、代替手段は存在しない。当省が安全規制を担当する施設においては原子力災害や盗取・妨害破壊行為は発生していないため、目標は適切に達成されているものと考えられる。 今後、福島第一原子力発電所事故を踏まえた新しい規制組織における規制の見直しの中で、試験研究用原子炉・核燃料物質の使用施設等に対する規制の見直しについても、必要に応じて検討することとしている。
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	-	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。 ※類似事業名とその所管部局・府省名	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>委託調査事業については、書面及び現地調査により額の確定行為を実施し、毎年度の全ての支出先・用途の把握を行っている。また、安全審査や検査等の安全規制業務にかかる経費については、文部科学省職員が直接執行管理を行い、その支出先・用途を把握しているなど、効率的な業務の実施に努めている。</p> <p>なお、福島第一原子力発電所事故を踏まえ、当事業は経済産業省原子力安全・保安院の所管事業等と共に新たな規制組織に移管されることとなり、今後の原子力の安全規制全体に対する見直しの中で、試験研究用原子炉・核燃料物質の使用施設等に対する規制についても、必要に応じて検討することとしている。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
	平成23年度をもって廃止している。		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
補記(過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	0226.0230	平成23年行政事業レビュー	0204.0206.新23-0041

※表示単位未満四捨五入の関係で、積み上げと合計は一致しない。

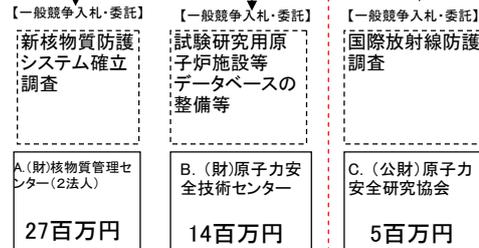
文部科学省 89百万円

非常勤職員手当 4百万円
 諸謝金 1百万円
 職員旅費 2百万円
 検査旅費 7百万円
 委員等旅費 2百万円
 庁費 15百万円
 情報処理業務庁費 3百万円
 自動車重量税 0.06百万円

を含む

原子炉等規制法等に基づく試験研究用原子炉施設、核燃料物質使用施設等に対する安全規制業務及び原子炉主任技術者試験に要する経費。

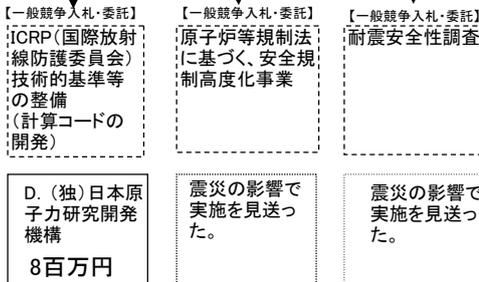
※上記の経費及び委託費の一部(国際放射線防護調査を除く)業務が原子力規制委員会へ移管される予定。



核物質防護の国際基準であるIAEA勧告の改訂に伴い、核物質の盗取、妨害破壊行為を防止するための核物質防護規制の高度化に必要な調査を実施

原子力施設の事故・トラブルに迅速かつ適切に対応するため、国内外の事故・トラブル情報の収集・分析に係る業務を実施

IAEA等の国際機関及び国際組織の放射線安全や放射線防護に関する動向等の情報を収集、整理するとともに、我が国にとって検討すべき課題を抽出し、その対応方針案のとりまとめを実施



ICRP2007年勧告(Publication103)の公開を踏まえて、法令における放射線防護に関わる基準値を整備するため、線量評価に必要な計算コードの開発を実施

国際基本安全基準(BSS)の改訂等に伴い、国民の安全に直結する核原料物質等の規制下限値の切り下げ等の検討に必要な実態調査及びヒナリオ調査等を実施

事業者による既設炉の耐震安全性評価の妥当性確認に係る調査を実施

※原子力規制委員会へ移管予定

資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する) (単位:百万円)

費目・用途 (「資金の流れ」 においてブロック ごとに最大の 金額が支出され ている者につい て記載する。費 目と用途の双方 で実情が分かる ように記載)	A.(財)核物質管理センター			C.(公財)原子力安全研究協会		
	費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
	人件費	主任研究員、研究員	14	人件費	業務担当職員	2
	業務実施費	調査費、諸謝金、旅費、会議開催費、 設備試験費	6	業務実施費	消耗品費、旅費、諸謝金、会議開催費、印刷製 本費、雑役務費	2
	一般管理費	上記経費×15%	3	一般管理費	上記経費×20%	1
	計		22	計		5
		B.(財)原子力安全技術センター			D.(独)日本原子力研究開発機構	
	費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
業務実施費	システム整備費、計算機借料、電子計 算機諸費	10	人件費	業務担当職員	6	
人件費	業務担当職員	3	業務実施費	消耗品費、旅費、諸謝金、会議開催費	1	
一般管理費	上記経費×12.5%	1	一般管理費	上記経費×17%	1	
計		14	計		8	

※:表示単位未満四捨五入の関係で、積み上げと合計は一致しない。

支出先上位10者リスト

A.新核物質防護システム確立調査

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(財)核物質管理センター	IAEA勧告の改訂に伴う核物質の盗取、妨害破壊行為防止に必要な調査	22	1	99.4
2	(財)原子力安全技術センター	IAEA勧告の改訂に伴う核物質の盗取、妨害破壊行為防止に必要な調査	5	1	96.2

B.試験研究用原子炉施設等データベースの整備等

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(財)原子力安全技術センター	国内外の原子力施設の事故・トラブル情報の収集・分析に係る業務等	14	1	98.5

C.国際放射線防護調査

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(公財)原子力安全研究協会	放射線防護等に関する国際動向等情報の収集・整理、課題抽出等	5	2	82.1

D.ICRP(国際放射線防護委員会)技術的基準等の整備(計算コードの開発)

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(独)日本原子力研究開発機構	ICRP勧告を踏まえた線量評価に必要な計算コードの開発	8	1	100